浜口内閣期における体育運動審議会設置の意図： 社会政策および人事異動に着目して

尾川 翔大

Shota Ogawa: The purpose of the Council for Physical Education in the Hamaguchi Cabinet period: Focusing on social policy and personnel changes. Japan J. Phys., Educ., Hlth. Sport Sci.

Abstract: The aim of this study was to clarify the motivation of the Hamaguchi Cabinet in creating the Council for Physical Education, which was established on July 2, 1929 (Showa 4), by examining the formulation of the Cabinet's social policies and the legislative position of the Head of Physical Education in the Ministry of Education. The findings were as follows.

1) The Cabinet was formed during the chronic recession of the 1920s, for which the Prime Minister had announced a 10-point policy program. Therefore, the Cabinet connected various policies with economics at their core. Social policies were designed to support economic policies that caused public anxiety. The Council for Physical Education was established as a social policy.

2) The Minister of Education, Ichita Kobashi, used social policies to actualize plans that would give people moral instruction; these subsequently led to the formation of various political activity groups. The sports policies were similar to these plans.

3) Kobashi appointed Ken Yamakawa as the Head of Physical Education. He advanced the sports group organization, which led to the establishment of the Council for Physical Education. Yamakawa's initiatives were in line with the social policies of the Hamaguchi Cabinet and Kobashi.

The results of this analysis can be summarized as follows. The intention of setting up the Council for Physical Education promoted the organization of sports group and their incorporation into the Hamaguchi Cabinet's social policy objectives. The forces responsible for the Council of Physical Education were the formation of the Cabinet and the relationships between the Minister of Education, Kobashi, and the Head of Physical Education, Yamakawa. Kobashi and Yamakawa were from the Home Ministry that combined national policy with sport policy.

key words : physical education and sport policy, Ichita-Kobashi, Ken-Yamakawa, history

キーワード : 体育・スポーツ政策, 小橋一太, 山川建, 歴史

はじめに

明治維新以降, 日本が近代国家としての体裁を整えていく中で, 文部省による体育・スポーツ政策は, 学校体育が中心であった。第一次世界大戦が収束して以降, 特に 1920 年代に入ると, 体育・スポーツ政策は, 学校体育中心の立場から, 学校外の体育すなわち社会体育へ範囲を押し広げる

(加賀, 1999, pp.128-132; 木下, 1970, pp. 149-209; 高津, 1994, pp.30-77; 坂上, 1998, pp. 64-80)。国家規模でみると, 1924 (大正 13) 年には, 内務省による第 1 回明治神宮競技大会の開催, 文部省による全国体育デーの実施, 文部省と内務省の両大臣名によるオリンピック・パリ大会へ国庫補助金の交付がされ, 体育・スポーツ政策は拡大する(加賀, 2001, p.130; 岸野・竹之下, 1983, p.126; 木下, 1970, pp.198-209; 森川, 2000,

p.32). そして、1928(昭和3)年1月、文部省は学校衛生課を体育課へ改組した。同年3月には、社会問題化した体育・スポーツをめぐる問題の解決に向け、文部省主導のもと、文部省と体育・スポーツ関係者を交えた体育懇談会が開催された(中嶋, 1993, pp.45-46)。このように、1920年代に体育・スポーツ政策の国家的重要性が高まっていくことは、これまでの研究において共通した見解である。

いっぽう、1918(大正7)年9月29日、日本で初の本格的な政党内閣といわれる原内閣が組閣された。第一次世界大戦後と米騒動の時期は、統治機構の再編が試みられていくが、原内閣は、様々な社会問題と社会運動に対処するために、内務省や文部省を中心とした官僚たちの主導のもと、国民教化のための施策を具体化していった(成田, 2007, pp.93-96)。また、1920年代の日本が慢性的な経済不況に陥るなか、1923(大正12)年9月1日の関東大震災、1927(昭和2)年の金融恐慌、1928(昭和3)年の3・15事件などは、国民の経済的・社会的不安を高め、政府による経済政策・思想対策を強めるものであった(成田, 2007, pp.163-220)。このように、第一次世界大戦以降は、政府が様々な社会問題に対処するための社会政策を再編していく時期である。

こうしたなか、体育・スポーツは、1928(昭和3)年12月の体育運動主事会議において思想対策・国民教化の一環として明確に位置づけられた(中嶋, 1993, p.44; 坂上, 1998, pp.99-100)。このような歴史的経緯からすれば、翌年の1929(昭和4)年に設置された体育運動審議会は、第一次世界大戦以降の日本社会における体育・スポーツの影響力の高まりと政府による一連の経済的・社会的問題への対処、という2つの流れを汲むものと理解することができる。

1929(昭和4)年11月27日、文部省によって「体育運動審議会規程」が制定された(大蔵省印刷局編, 1929b, p.761)。体育運動審議会は、文部官僚、内務官僚、学識経験者、青年団関係者、学校長、スポーツ団体の関係者ら40名の委員と2名の幹事によって構成された文部大臣の諮問機関で

ある(大蔵省印刷局編, 1929c, p.855)^{注1)}。第1回体育運動審議会は、1930(昭和5)年1月18日、文部大臣官邸において開催されることとなり、そこで文部大臣の諮問事項「體育運動ノ合理的振興方策如何」が附議された。そこで、各委員から様々な意見が出されたが、議論が尽きなかったため、長与又郎^{注2)}を委員長とし、芦田公平、東龍太郎、大谷武一、河本貞助、末弘厳太郎、田沢義輔、横智雄、村上邦夫、森巻吉、山本忠与という体育・スポーツ団体の関係者を中心とする11名によって構成される特別委員会^{注3)}に付託されることが決議された。特別委員会は、以降、日を改めて集まり、諮問事項に関する議論を進めることとなった(一記者, 1930, p.110)。特別委員会は、第1回体育運動審議会で各委員から出された意見を基礎として、文部大臣官邸で6回にわたる審議を積み重ね、4月30日に答申案を確定する。この答申案は、6月20日の第2回体育運動審議会でも審議され、一定の修正がなされた(坂上, 1998, p.115)。7月8日、第3回体育運動審議会が開催された。会長である文部大臣の田中隆三を始めとして、文部省の各委員が出席し、長与委員長から前回の総会において各委員から出された意見を総合して作成された修正案が提出され、これを審議した結果、答申案である「體育運動ノ合理的振興方策」が満場一致で可決された(文部大臣官房体育課, 1930)^{注4)}。

これまでになされた体育運動審議会に関する研究は、文部省による社会政策としての体育・スポーツ政策の意図が問題の1つであり、それは山本、中嶋、坂上、石坂による研究を挙げることができる。山本(1988)は1924(大正13)年から1932(昭和7)年に焦点を当て、スポーツが国民の関心の高まりと共に政府の政策的課題として対象化され始めるなか、文部省はスポーツを巡る諸問題を解決しようと思惑を推し進めていく過程で体育運動審議会を設置し、スポーツ団体を統制していこうとしたことを看破する。中嶋(1993)も、1924(大正13)年を画期とし、以降に文部省が、国民諸階層を対象として体育・スポーツ政策を展開していくと、文部大臣の水野錬太郎の主導によ

る「体育懇談会」において官民合同の政策立案機関の設置を政府（文部省）が望みはじめ、そうしたなかで体育運動審議会を設置し、体育・スポーツ政策を具体化させスポーツ団体を全国的に統制していく過程を分析している。坂上（1998）は、1920年代以降、スポーツ政策の重要性が高まり、1928（昭和3）年の3・15事件を画期として文部省によるスポーツ政策の目的の中に思想善導が加えられるなか、文部省はスポーツ団体の自治をふまえつつ、その活力に依拠しながらスポーツによる「思想善導」政策を推進していこうとしたのであり、体育運動審議会はそうした民間サイドの合意を調達するシステムとしても期待されていたと述べている。石坂（2007）は、40名の体育運動審議会の委員の中に17名の大日本体育協会の理事または評議員が選出されていることを視野に入れながら、体育運動審議会がスポーツ政策の官民一体化による推進を目的としたものであり、半官半民という形をとった国家とスポーツ団体の相互承認の仕掛けと捉えている。

これら研究の根底には、体育・スポーツ政策のイニシアチブを誰が握ろうとしてきたかという問いが見え隠れするが、しかし、ここでいう国家、政府、文部省などは具体的に何を指し示しているのであるか。これまでの研究においては、1920年代に入って以降、政策としての体育・スポーツの国家的重要性が高まってきたことが繰り返し主張されているが、しかしそうであるならば、文部省が推進しようとする体育・スポーツ政策の内容あるいは文部大臣や文部官僚が発した体育・スポーツを巡る発言を取り上げるのみではなく、国家政策を主導する内閣と体育・スポーツ政策を主導する文部省を結ぶ脈絡こそ問わねばなるまい。これに加えて、文部省とはいったい誰なのか。すなわち、具体的な文部大臣あるいは文部官僚とはいったい誰なのかという論点である。こうした個人をこれまでの研究では、明確に区別することなく取り上げてきたように思われる。文部大臣あるいは文部官僚は、入れ替わることがあり、また、政策を具体化していく役割を担う、そうした人物を一様にして取り上げることに問題性が孕まれ

ているだろう。このような論点を検討していないことがこれまでの研究的方法的な課題として指摘できうる。体育運動審議会を方向づけたのは、具体的にいつであり、誰であり、何であったのかを問う必要があり、それにあたっては、文部省が何に影響を受けていたのかを見出す必要があるのではないだろうか。

体育運動審議会が設置されるおよそ5ヶ月前、立憲民政党の浜口内閣（1929年7月2日—1931年4月14日）が組閣された。前内閣の政友会の田中内閣は、「政党政治への憂慮な不信任を昂進させ、混乱のうちに総辞職した」ため、「政権交代の結果成立した浜口内閣には、個々の政策課題はもとより、政党政治の信頼回復という大きな仕事」があった（村井，2014，p.90）。こうした課題を背景としつつ浜口内閣は、1920年代における日本の慢性的な不況の中、「『教化活動』を背景に、金解禁・緊縮財政に踏み切る」のであるが、それは「国民に耐久を強いながら」であった（井上，2012，pp.84-85）。これを推し進めるために、浜口内閣期の「官僚は、大正デモクラシーの運動主体である『民衆』（労働者や農民、女性たち）の要求を包摂し、国家主導で社会改造を行う政策を立案し、その実現を試みる」（成田，2007，p.223）のであった。つまり、浜口内閣の政策とは、政党内閣の信頼回復という課題を背負いつつ、金解禁・緊縮財政を中心としてほかの諸政策と連動しながら具体化され、それは官僚によって担われる。

また、この時期には、政党による官僚人事への介入が行われており、浜口内閣における文部大臣の小橋一太は、文部省内の人事を掌握し（渡辺，2015，pp.427-428）、他の省の官僚に文部省幹部のポストを与えたり、文部省内のポストの配置替えを実行したりすることもあった。ここでいう他の省の官僚とは、内務省出身の官僚である。戦前期を通じて文部省の生え抜きの文部省幹部は極めて少数であり、その多くは内務省出身の官僚で構成されていた（福嶋，2001，pp.21-25）。それに加えて、文部大臣に就任する以前の小橋は、内務官僚として、また、政治家として顕著な経歴をも

っている^{注5)}。このような文部省幹部の人事の特色と小橋の経歴を考え合わせると、この時の文部省は、決して一枚岩の組織としてみることはできない。そこには、内務省の影響を受けた文部省の人事構造が浮かび上がってくる。したがって、浜口内閣下の文部省による政策を浮き彫りにするには、内務省出身者を視野に入れつつ、小橋による人事の特性を考察することは重要である。このようにみえてくると、浜口内閣下の社会政策や官僚人事は、体育・スポーツ政策に少なからぬ影響を及ぼしていくと考えられる。

そこで本研究では、浜口内閣が組閣されてからの社会政策と人事異動によって文部省体育課長の役職に就く官僚の行政姿勢を検討することで、体育運動審議会の設置にかかる意図を探ることを目的とする^{注6)}。

なお、本稿がいうところの「社会政策」は、「市民社会の安定や向上をめざした公共政策」（武川，2012，p.595）をいい、とりわけ浜口内閣期の「社会政策は国民統合の要素」（成田，2007，p.223）を含めている。

1. 浜口内閣の社会政策下における 体育運動審議会の設置

1929（昭和4）年7月2日に組閣された浜口内閣は、7月9日に以下に挙げる10項目の施策方針に関する首相声明を発表した。すなわち、「1. 政治ノ公明」「2. 国民精神ノ作興」「3. 網紀ヲ肅正」「4. 日支ノ國交ヲ刷新」「5. 軍備縮小問題」「6. 財政ニ對シ一大整理緊縮」「7. 債額ノ低減」「8. 金輸出ノ解禁」「9. 社會政策ノ確立、國際貸借ノ改善、關稅ノ改正」「10. 教育機能ノ更新、税制ノ整理、義務教育費ノ増額、農漁山村經濟ノ改善、金融制度ノ改善」（大蔵省印刷局編，1929a，pp.259-260）である。浜口内閣が打ち出した10項目の中で、特に重視されたのは、「財政ニ對シ一大整理緊縮」である。浜口が7月16日の「民政党兩院議員評議員連合会」において、「十大項目は、時弊を匡救し現下の難局を打開する為極めて重要な政策であります。特に其の内第六項

に掲げたる整理緊縮の事は、財界を根本より立直す為に一日を緩ふす可からざる喫緊事である」（川田編，2000，p.140）と述べたように、「財政ニ對シ一大整理緊縮」は喫緊の課題として位置づけられている。しかし、こうした財政の整理緊縮を推し進めることは、続けて浜口が「世間動もすれば之を誤解し、濫りに恐怖心に囚われ、前途を危惧する者のある」（川田編，2000，p.140）と述べるように、それは、世間に経済的に貧しい生活を迫るのではないかという不安を与えるものである。こうしたことを鑑み、さらに浜口は、「然るに世間動もすれば此の真相を理解せず、濫りに財界の前途に恐怖心を抱く者があると承ります。是れ全く謂れなき誤解に基づくものであつて、国民相互に深く警めなければならぬことであります」（川田編，2000，p.141）と述べ、経済政策が国民の将来を危機にさらすものではないとして、国民の理解を求めていこうとする姿勢を示している。

このように浜口内閣において喫緊の課題として位置づけられる「財政ニ對シ一大整理緊縮」は、国民に経済的不安を与えつつ展開されることになる。それゆえ、浜口内閣においては「金解禁を中心とする財政の整理、緊縮がその柱となっていて、その他の諸政策はそれと連動する形」（河原，1981，p.184）となる。したがって、その1つである「社會政策ノ確立」は、経済政策を下支えする意味で連動し、国民の理解を求めていくことを見据えて具体的に推し進められていくのである。

先に挙げた浜口内閣が打ち出した10項目における「社會政策ノ確立」について『官報』では、「政府ハ各事項別ニ學識經驗アル少數ノ委員會ヲ設ケ其ノ調査審議ヲ託スル所アラントス。而シテ其ノ調査ハ何レモ六ヶ月ヲ超エザル期間内ニ之ヲ完了セシメムコトヲ期ス」（大蔵省印刷局編，1929a，p.260）と記されており、浜口内閣のもとで様々な委員会や審議会が設置されていくことが明記されている。そして、体育運動審議会もその1つとして設置されることとなる。1930（昭和5）年1月17日の『東京朝日新聞』では、次のように報道されている。

また国立公園の調査會が出来るといふ、昨年〔1929年——引用者注〕の暮から本年に懸け、政府の能事はたゞ調査會の設置にのみあるやうである。選舉革正調査會、臨時産業審議會、大都市制度調査會より、更に發展しては外客誘致委員會、體育審議會〔體育運動審議會——引用者注〕等々におよんで、今度国立公園調査會の次ぎは何を起すのであるか。（東京朝日新聞、1930a）

ここでは、浜口内閣のもとで次々と設置される調査會や審議會に対して批判的なニュアンスを含みつつも、體育運動審議會がその1つとして認識されていることがわかる。また、前掲した『官報』においては、「學識經驗アル少數ノ委員會」と記されており、體育運動審議會の委員には、學識経験者として東京高等師範学校教授の二宮文衛門と東京帝国大学教授の東龍太郎が選出されている（坂上、1998, p.113）^{注7）}。さらに、前掲した『官報』には、「調査ハ何レモ六ヶ月ヲ超エザル期間内ニ之レヲ完了セシメムコトヲ期ス」とも記されている。1929（昭和4）年11月27日に設置された體育運動審議會は、設置以降6ヶ月を超えるものの、調査審議を行っている。このような状況から、體育運動審議會は、浜口内閣の「社會政策ノ確立」のもとで設置されたと推すことができる。

ところで、8月9日、浜口は「社會政策ノ確立」のもとで設置された「社會政策審議會」の場における挨拶で「社会問題は日に益々複雑と深刻の度を増すの状況である。これを矯正防止して共同生活に偕和協調の精神を齎らし、社会生活に平和安定の基礎を与へて国民全部が相率ゐて国運発展の責任を負担する様に導くことは、我国刻下の喫緊事と考へる」（川田編、2000, p.156）と述べたように、「社会政策審議會」の目的には、国民が安定した生活を送ることが据えられている。前述したように、浜口内閣においては経済政策が中心であり、その他の諸政策はそれと連動するものである。それゆえ、浜口内閣による「社會政策ノ確立」のもとで次々に設置されていく調査會や審議

會は、国民に經濟政策への理解を求めつつ、その不安を解消することと表裏をなしながら社会生活の安定や向上を目指した公共政策として設置されていったと解することができよう。

このような社会政策としての意図が、多かれ少なかれ浜口内閣の「社會政策ノ確立」のもとで設置された體育運動審議會にかかってくると思解することができる。

2. 浜口内閣期における文部省の教化総動員計画と体育・スポーツ政策

これまで述べてきたように、1920年代における日本の慢性的な不況の中、浜口内閣が国民に不安をもたらす「財政ニ對シ一大整理緊縮」を円滑に推し進めていくために、「社會政策ノ確立」はそれと連動して具体的に推進されることとなる。こうしたなか、文部省は、社会教育として教化総動員計画を具体化させる役割を付されていくこととなる。小橋は、8月6日の地方長官會議において、「局面ノ轉回ヲ圖リ健全ナル基礎ノ上ニ國政ノ建直シヲスルコトハ現内閣ノ一大使命デアリマシテ、私モ亦此ノ覺悟ヲ以テ大命ヲ拜シマシタノデアリマス」（文部省編、1929b, p.1）と述べ、浜口内閣と密接に連携していくことを主張した。その上で、小橋は政策方針を次のように述べている。

御承知ノ如ク現内閣ハ緊縮ノ方針ヲ定メ中央地方ヲ通ジテ大ニ財政ノ整理ヲ行ヒ綱紀ノ肅正、消費ノ節約ヲ期圖スルモノデアリマスカラ、教育教化ノ方面ニ於テモ此ノ目的ヲ達スルガ爲ニハ計畫又ハ經營上一段ノ苦心ト努力トヲ要スルモノアリト考ヘマス。（文部省編、1929b, p.3）

閣僚である小橋は、浜口内閣において最も重視される經濟政策と連動して教育政策を進めていくことを打ち出している。そして、小橋の主導による教化総動員計画で目指されたことは、「國體觀念を明徴にし、國民精神を作興すること」および

「經濟生活の改善を圖り、國力を培養すること」であり、「特に各種教育機關及教化に關係ある民間諸團體並篤志者等の活動を促すこと」である(文部省編, 1929b, p.17)。

1929(昭和4)年8月2日、文部省官邸に小橋とともに、文部次官の栗屋謙、文部省参与官の大塚唯男、文部省社会教育局長の下村壽一などの文部官僚が集まり、教化総動員計画について協議した。教化総動員計画に参加するのは教化団体男女青年団、宗教団体、在郷軍人会などのほか、全国各学校も含むものとされた(東京朝日新聞, 1929a)。教化総動員計画は、2週間後に具体的な進展を見せることとなる。8月16日、小橋は、文部省官邸に教化団体の代表者約40名を招待し、「國民精神作興、經濟生活改善を目標とする教化総動員計畫に關し詳細説明をなし各團體の自發的活動を促しそれより各自意見の交換を行ひ一致して主旨の徹底を期することに決し」た(東京朝日新聞, 1929b)。小橋は、様々な団体と接触して文部省の意図を説明すると同時に、彼らの意見を聞き入れようとする姿勢を示し、自發的な活動を促した。それは、國民に不安をもたらす「財政ニ對シ一大整理緊縮」を進めて行こうとする浜口内閣の政策方針と連動する。9月21日、小橋は首相官邸を訪れ浜口に「教化総動員視察のため約二週間にわたり關西九州方面を旅行した各地方の狀勢を報告」(東京朝日新聞, 1929d)した。教化総動員計画は、浜口内閣と小橋が密接に関わって展開されていたのである。

教化総動員計画の趣旨は、浜口内閣と小橋の間でのみ共有されていたわけではなく、それは文部省内でも共通理解されていた。教化総動員計画と密接に関わる下村、小尾範治文部省社会教育局成人教育課長らは、教化総動員計画の方針について次のように説明する。下村は、「便宜上教化総動員實施の期間を、大凡そ九月初旬より十一月一杯を以て一段落」と期間を述べたうえで、「文部省は一々指示することを止めて共鳴せる團體乃至篤志者等の自發的活動を本筋」とするもので「これは民製運動である」とする。さらに「もつともこれらの諸團體間の連絡協調に萬全を期するため

中央に於ては文部省、地方に於いては地方廳、是が幹旋役を勤めることになつて居る」と述べている(下村, 1929, pp.4-5)。また、小尾は、次のように述べている。

この運動は全く國家危急を救はんとする愛國的奉仕運動であるといふ精神を以て進まんとするのである。而かも中央地方の官廳がこの運動の中心となるのではない。各教育、教化に關係のある團體並に個人の自發的活動を促し、それ等の各團體及個人が自己の主張信條等に基づきて、一方國體觀念を明にし、以て國民精神を作興する事に努め、他方經濟生活の改善を圖り國力を培養せんとする、…而して官廳は單にそれ等各團體並に個人の活動の連絡を圖り、目的達成に向つて努力せんとするのである。(小尾, 1929, p.6)

こうした理解は文部省の官僚のみならず、多くの教育関係者が目にする『教育時論』の主筆を務める野々村金五郎も同様の理解をもち、次のように述べている。

謂ゆる緊縮政策は現内閣の産聲であり、施政當面の目標でもある。是に於て政府の當局者は他日伸長せんが為めの緊縮であり、雄飛せんが為めの雌伏であるとして、或は講演に或は刷物等に大に天下に宣傳呼號して其徹底を期しつゝある有様は我等の甚だ多とする處である。而して我が文政當局者に在ても亦是れと相鼓應して全國的に謂ゆる教化運動を誘起し、大に勤儉力行の氣風を振作し、同時に國家觀念の明徴と國民精神の作興に資せんとしつゝあることは是亦世間周知の事實である。(野々村, 1929, p.1)

このように浜口内閣下における文部官僚は、教化総動員計画について共通理解をもっていたのであり、それは、教育関係者においても認識されていたと考えられる。10項目における「財政ニ對シ一大整理緊縮」を軸とする浜口内閣は、文部省の政策方針に指針を与えた。浜口内閣期の文部省

によって展開された教化総動員計画は、各団体の理解を求めて自発性を喚起するものであり、文部省は各団体の下支える立場をとったと考えられる。文部省は、浜口内閣の政策意図を各団体に伝達し彼らの自発性を喚起することで、両者の間を取り持つ役割を期待されていたといえよう。教化総動員計画の意味するところは、多くの国民を文部省と連携した活動へ促すことによって、浜口内閣の政策的意図に絡めとることを見据えた国家的統制であったといえよう。

文部省の社会教育局がこのような動きを見せると、体育・スポーツ政策も教化総動員計画に結びつけられ、同様の色彩を帯びていくのである。小橋は、8月6日の地方長官会議の訓示において、「最モ急務トスル二三ノ事項」として「精神教育ノ擴充」「國民思想ノ啓導」「體育ノ獎勵」「教化運動ノ策動」を挙げた（文部省編，1929b, pp.1-3）^{注8)}。ここで小橋は、「體育ノ獎勵」について次のように述べている。

體育ハ德育智育ト相駢ンデ極メテ重要ノモノタルニ拘ラズ、從來我ガ邦ノ教育ガ智育ニ偏シテ體育ノ輕視セラレタル傾ノアリマシタコトハ寔ニ遺憾ノ極ミデアリマス。…我ガ邦亦近時學校及社會ノ各方面ニ亘リテ體育運動ガ著シク振興ノ機運ニ向ヒ來ツタコトハ寔ニ喜ブベキコトデアリマス。（文部省編，1929b, p.2）

小橋は、体育・スポーツ政策を振興する機運が高まったことを強調している。小橋の主張について、文部省体育課長を務める北豊吉が運営し、事務所を文部省構内に置いた「帝國學校衛生會」の機関誌である『學校衛生』（杉浦，1983, p.106）が言及している。したがって、次の『學校衛生』の記述は、およそ文部省体育課の意見として捉えられる。

財政の緊縮をモットーとし經濟思想の兩國難に直面せんとする、現内閣に於て、新文相小橋一太氏に依つて提唱せらるゝ體育獎勵の聲は私共にとつて誠に近來の快心事と云ふべきであ

る。曩に新内閣第一次の地方長官會議に於て精神教育、國民思想、教化運動の諸問題と共に大に體育の獎勵に關し力説する處のあつた小橋文相は、更に教化總動員を主としたる學務部長會議に於ても別項記載の通り、體育の諸問題に關し重要な指示協議を爲し、大に體育獎勵の趣旨を訓示すると共に地方の意見を聴取する處があつた。これ一に教育教化に於ける體育の意義か文政の問題として其の重要さを認められた結果に外ならない。（帝國學校衛生會，1929b, p.71）

体育課にとって、小橋が推し進める教化総動員計画は、浜口内閣による「財政ニ對シ一大整理緊縮」と連動するものであり、それは、体育・スポーツ政策を包摂するものと考えられていることがわかる。したがって、体育・スポーツ政策は、教化総動員計画と同様に、浜口内閣の政策目的達成のために多くの国民を文部省と連携した活動へ促すことによって、政策的意図に絡めとることを見据えた国家的統制を志向していることを意味している。それは、小橋が、前掲した地方長官會議において、「大に體育獎勵の趣旨を訓示すると共に地方の意見を聴取する處があつた」と評価されたことから、体育・スポーツを奨励するにあたり、中央のみならず地方にも目を向けて多くの国民を視野に収めようとする姿勢を示したことからも裏付けられよう。

ただ、続けて『學校衛生』では、「換言せば文部省體育課多年の主張がやつと文教主腦部に認められた譯である」（帝國學校衛生會，1929b, p.71）^{注9)}とも述べられている。これが意味するところは、これまで文部省内において、文部大臣と体育課が密接に連携してこなかったことであろう。こうした状況は、小橋が文部大臣に就任し、体育・スポーツの奨励が主要政策の1つに位置づけられたことにより、文部大臣と体育課が結びつき始めたといえることができる。したがって、前節で述べた体育運動審議会と經濟政策の連動性は、浜口内閣が結びつけたというよりも、むしろ、体育課が、小橋を通じて浜口内閣の政策意図に接近

していったことによると考えられる。

体育・スポーツ政策に積極的な小橋のもと、文部省は、浜口内閣の経済政策を考慮しつつ予算を獲得しようと動き始める。文部省による 1930（昭和 5）年度の新規要求について、『東京朝日新聞』では、次のように報道されている。

政府の緊縮方針のため積極的計畫を樹てゝこれを實現することは到底望むべくもないのであるべく内輪の計畫に止め新規要求として大蔵省に回付したものは社會教育振興に要する經費としては成人教育擴張費四十萬圓、社會教育施設費増額四十萬圓、合計八十萬圓、體育獎勵に要する經費として二十萬圓、學生部充實のため六萬圓等が主なるもの。（東京朝日新聞、1929c）

ここでは、文部省が諸政策を推進するための予算の新規要求額が示されているが、教化総動員計画と体育・スポーツ政策を推進するための予算の新規要求額も示されている。1930（昭和 5）年度の体育・スポーツ奨励のための経費が新規事業として 20 万円要求されていることは、前年度の体育・スポーツの奨励費と研究費を併せて 4 万円（中村、2010、p.38）に満たないことと比較すると、小橋がいかに体育・スポーツ政策を重視していたかがわかる。ただ、それと同時に、浜口内閣の経済政策の特性を考慮したうえでの新規要求額としていることもわかる。結局、「體育獎勵費」は、大蔵省の裁量によって半額の 10 万円とされた（東京朝日新聞、1929c）^{注10）}。したがって、体育・スポーツ政策は、浜口内閣による経済政策の影響下にあるものの、浜口内閣にとっての政策的課題として地保を固めたといえることができる。ただ、予算額から見ても、いまだその重要性が大きかったわけではないようである。それは、教化総動員計画を推進するための「社會教育施設費」が 40 万円であり、かつ、減額されていないことからわかる。それゆえ、浜口内閣にとって体育・スポーツ政策は、教化総動員計画ほど経済政策との関係性が深いわけではないと考えられる。しかし、1930（昭和 5）年度の文部省による「體育獎勵費」

の新規要求は、体育・スポーツ政策が経済政策と結びついていく端緒といえよう。

このように、小橋は教化総動員計画と並行的に体育・スポーツ政策を積極的に展開していくわけであるが、その最中の 11 月 29 日、小橋は「越後鉄道疑獄事件」において贈収賄疑惑がかかったことから辞職することとなった。小橋の文部大臣の在任期間はおおよそ 5 か月であった。前述したように前内閣である政友会の田中内閣が政党政治への不信感を昂進させ、混乱のうちに総辞職したことから、浜口内閣は政党政治の信頼回復という課題をも背負っていた。しかし、この事件は、浜口内閣に対しても国民の不信感を募らせる結果となった（筒井、2012、p.167）。こうしたなか、浜口は「内閣の基礎は微動だもいたしません」（東京朝日新聞、1929g）と主張した。確かに浜口内閣のイメージは損なわれたが、この事件によって、浜口内閣の政策が根本的に変動しないことを浜口は述べている。

小橋が文部大臣を辞職したことに加え、10 月に始まった世界恐慌の影響を受けて浜口内閣の経済政策が立ち行かなくなっていくと、それと連動する教化総動員計画も徐々に衰退していった。しかしながら、教化総動員計画は、その後の社会政策を基礎づけるものである（大串、1998、pp.99-100）。それゆえ、教化総動員計画以降の体育・スポーツ政策は、社会政策の色彩を帯びていくのである。

小橋が文部大臣を辞した 11 月 29 日は、体育運動審議会の「體育運動審議會規程」が公布された日でもあった。小橋の後を受けて新たに文部大臣に就任したのは、田中隆三であった。田中は文部大臣就任時、「政府としてもこれから実行の準備を進めてゆくことになるであらう體育も結構だが僕等の年輩ではもう今日のスポーツは解らない」（東京朝日新聞、1929g）と述べていることから、小橋ほど体育・スポーツ政策に積極的とはいえないようである。しかし、この発言は、小橋が文部大臣を辞職したあとも、浜口内閣期において小橋による体育・スポーツ政策の方針が、土壌として残り続けたことを示唆するものといえよう。そし

て、田中による体育・スポーツ政策の方針は、12月5日の『東京朝日新聞』において、次のように示されている。

小橋前文相は體育の獎勵を重要政策の一となしスポーツの獎勵と武道の振興に力を注ぎ…體育運動審議會を設け文部大臣の諮問機関となしたが田中文相も體育獎勵の必要を認め前文相の主義を踏襲し今後體育獎勵に努力する方針である。(東京朝日新聞, 1929h)

田中は小橋ほど体育・スポーツ政策に積極的というわけではないものの、体育・スポーツ政策の必要性を認めている。それに加えて、例えば小橋が浜口内閣のイメージを損ねるかたちで辞職したとしても、あくまで浜口内閣は経済政策を重要政策と位置づけるために、それと連動する文部省の政策の方針が根本から変動しうるとは考え難い。したがって、田中による体育・スポーツ政策は、小橋によるその要素を色濃く残しつつ推進されるものと考えられる。

3. 浜口内閣期における文部省の人事異動と 山川建の文部省体育課長就任

1929(昭和4)年7月2日に浜口内閣が組閣されるころ、文部省では人事異動があった。先に挙げた下村は、このときに文部省社会教育局長に就任し(文部省編, 1929a, p.13), 前述したように小橋と共に教化総動員計画を主導する立場に就いたのである。しかし、そのおよそ3ヶ月後の10月9日、下村は突如として文部省社会教育局長の任を解かれた(文部省編, 1929c, p.1)。この人事異動について、「教育ジャーナリズムの世界で不動の位置」(中野監, 1986, p.362)を占めつつある『教育週報』(1929年10月12日付)が報じるところでは、見出しの一部に「小橋文相の切れ味」と据えたうえで、民政党内閣を後ろ盾とする小橋の主導により異動された人物が10名挙げられている。そこでは下村を中心として異動の理由が説明されているが、後述する体育課長の異動も

同時的なものとして取り上げられている。

この人事異動について、2つの特色を指摘することができる。第1は、文部省人事への政党の影響が高まったことである。評論家の三浦(1929, p.25)は「政黨的色彩とか熊本閥とか言つたやうなものが、餘りに露骨でいゝ人物まで文部省から追ひ出してしまつた感のあるのを遺憾に存じます」と、文部省の人事を政党の介入とみなしている。また、教育評論家の爲藤(1929, p.26)も、「文部省に政黨色が段々濃厚に植付けられて來たといふこと」、また、「内閣更迭毎に人事異動が行はるゝといふ傾向がはつきりと醸されて來た」と述べている。両者は、今回の文部省の人事異動を政党や内閣の介入と指摘して批判的である。さらに、府立第五中学校校長の伊藤(1929b, p.13)は、「立憲の治下に於て政黨政治が運用せらるゝ場合、文政の當局者も内閣の興廢に伴うて交迭を餘儀なくせらるゝ。そして文政に關する施政の方針もそれと同時に變改せらるゝことが少なくない」と述べている。政党内閣の浜口内閣が教化総動員計画を展開する時期になされた文部官僚の人事異動は、浜口内閣による介入と見なされているのであり、それは浜口内閣の政策意図を推進しうる人物が選出されたことを意味している。

この人事異動の特色の第2は、文部官僚の幹部が内務省出身者で占められたことである。先に挙げた『教育週報』(1929年10月12日付)の見出しには「内務系に徹底」とも記され、それは、「拂底の聲高い文部畑に、だんだん内務畑の人物が移植されるといふ新傾向」という。例えば、伊藤(1929a, pp.23-24)は「内務畑の中川氏篠原氏を次官局長に引込んだ」と、文部省の幹部に内務省出身者が配置されていったことを示している。また、大毎論説委員の赤阪(1929, p.27)は、文部省の人事異動を「内務化」と「小橋化」と表現している。小橋による文部省の人事異動は、文部官僚の幹部を内務省出身者で構成するという結果をもたらした。それによって、文部省の政策に内務省の考え方が流れ込んでいくとみなしうる。

前述したように下村が文部省社会教育局長の任を解かれたのと同じ日、文部省体育課長は、体育

研究所の所長を兼ねる医学博士の北豊吉^{注11)}から山川建に代わった(文部省編, 1929d, p.8). 文部省体育課長の交代は、上述した文部省人事への政党の影響が高まったことと、文部省幹部が内務省出身者で系列化されていくという2つの脈絡を、そのまま当てはめることができる。第1に、文部省の体育課長の交代は、浜口内閣、とりわけ小橋による文部省の人事への介入ということである^{注12)}。『運動界』の主筆である太田(1930, p.3)が、1929(昭和4)年のスポーツ界を振り返って「小橋文相時代に及んで、省内の…一新の諸に就て、先づ體育課長として山川氏が拔擢された」と述べている。また、同じく『運動界』の誌上に一橋生(1930, pp.107-108)と名のる匿名の学生と思しき人物が、「小橋文相の體育運動に關する治蹟」の1つとして「體育運動に理解ある人を體育課長に任命」を挙げている。山川の体育課長就任は、小橋によってなされたことはほとんど自明のことである。小橋による人事異動が政党内閣による介入という側面を持つゆえに、体育・スポーツ政策に小橋の政策意図、ひいては浜口内閣の政策意図が反映されやすくなったといえよう。

第2に、小橋による文部省体育課長の交代は、文部官僚の幹部が内務省出身者で占められるという人事の特性を文部省体育課にまで押し広げたことを意味している。1892(明治25)年に生まれた山川は、1918(大正7)年に東京帝国大学法学部を卒業し、同年10月に高文官試験に合格したのち、内務省に入省して地方事務官を勤め、文部省に異動してからは、事務官、書記官、普通学務局庶務課長を歴任していた(日本スポーツ協会編, 1933, p.ヤノ部1; 帝國學校衛生會, 1929c, p.59)。つまり、山川は、内務省を経由して文部省の体育課長となったのである^{注13)}。したがって、小橋と山川を通じて体育・スポーツ政策に内務省の考え方が流れ込んでいく可能性を見出すことができよう。

文部省体育課長の交代は、文部省が体育・スポーツ政策を展開していくうえにおいても、スポーツ界がスポーツを実施するうえにおいても、両者に影響を及ぼすものであった。このことは、日本

で初めてスポーツという名を冠した週刊誌として知られるスポーツ雑誌の『アサヒスポーツ』において「時事言」、つまり時事問題として取り上げられている。「時事言」は無記名であるため、書き記した人物を特定することは難しいが、スポーツ界側の立場に立って、その実情を正確に書き記そうとしている姿勢を窺うことができる。1927年に『アサヒスポーツ』が創刊4周年を迎えた際、「時事言」において『アサヒスポーツ』(執筆者不詳, 1927, p.3)は「わが運動界の代表的雑誌として斯界の信用を益々あつくしてゐる」と自負したうえで「わが運動界に順應して、飽まで忠実に、最も親切なる開發、指導の機關」と述べてスポーツ界側の立場をとろうとしている。さらに、1930年の創刊7周年の折には、『アサヒスポーツ』(執筆者不詳b, 1930, p.6)が「わが運動競技界のみならず、世界運動界のミラーとしての聲價をたかめてきた」と、スポーツ界を映し出す雑誌であることを強調している。このような立場から、『アサヒスポーツ』の「時事言」では文部省体育課長の交代について次のように記述されている。

文部省體育課長の更迭が發表された。官廳としては一課長の更迭位さして問題にするほど重大事でないかも知れないが、體育運動界にとつては現制度における所管事務の主腦者の更迭であるだけに、その將來に及ぼす影響もすくなくないとしなければならない。(執筆者不詳, 1929, p.10)

スポーツ界にとって文部省体育課長の交代は、注目に値する出来事であったと考えられる。1928(昭和3)年に文部省の学校衛生課が体育課に改組されてから初めての交代であった。『アサヒスポーツ』がこのように報じた背景には、前任者の北による体育・スポーツ政策に関する取り組みがある。『アサヒスポーツ』は、北を次のように評価している。

前課長北博士は、わが體育運動界の勃興期から今日まで、文部省における體育關係の主腦者

としてわが體育運動の發展に努力されたのであるが、その間において責任の地位にある同氏と吾人とは往々にして個々の問題に對し觀るところを異にした。(執筆者不詳, 1929, p.10)

この記述のあとに「氏がながく文部省にあつて體育運動の管理行政方面に盡力された功勞に對して敬意を表する次第である」(執筆者不詳, 1929, p.10) とあるように、北に對して一定の評価を与えつつも、スポーツ界にとってみれば、北とは志向するところが異なっていたのである^{注14)}。そのことが明確に現れているのは、文部省が1926(大正15)年の第3回明治神宮大会以来、学生参加を制限する措置を取り、体育・スポーツ団体の関係者が委員を務める明治神宮体育会が、その緩和を求めても「北体育課長が頑強に抵抗した」ことであろう(藤田, 2017, pp.55-69)^{注15)}。北は、体育・スポーツ行政を主導する立場に就き、スポーツ界を強硬に統制することもあった。

そして、『アサヒスポーツ』では、北に代わり体育課長に就任する山川について次のように言及している。

山川新課長に就ては寡聞なる吾人は何等知るところがない。従つて今日多くを述べることは早計に失するきらひなしとしないので、しばらく黙して果して今後如何なる方針態度をもつてわが體育運動界に臨まれるかを注視したいと思ふ。が併し體育課が新設されて以來はじめての主腦者の更迭であり、その將來に對する一般の期待もすくなくないやうに思はれるので、あへてこの際吾人の希望を述べれば、由來文部省の體育課は、色んな事情があつたに違ひあるまいが、ややもすれば逆に一般體育運動界から引き摺られ勝ちであつたがために、勢ひ常に消極的態度に立ち、その本來の使命を十分發揮することが出来難い憾がすくなくなつたやうに思はれる。(執筆者不詳, 1929, p.10)

スポーツ界は、新しく体育課長に就任した山川の詳細を語ることはできないものの、これまで停

滞していたスポーツ界の画期となることを期待するのであった。そして、希望するところとして、「第一は、先づその方針を建直し飽く迄積極的態度をもつてこれが指導奨励にあたるやうにされたいこと」、「第二は體育課が體育運動界の圏外にあつてこれと對立しているやうな感じを一掃することにつとめ、體育課と一般體育運動界との關係を密接ならしむるやうにされたいこと」(執筆者不詳, 1929, p.10)を期した。ともあれ、スポーツ界は、体育課長の交代を機としてスポーツ界の發展を展望しているといえよう。

いっぽう、『學校衛生』においても、「文部省體育課長の更迭」と題して北と山川に関する記述がなされている。書き出しは北の功績を振り返る形で始まる。そして、北が体育課長の任を解かれ、体育研究所の所長の専任となる理由を次のように擁護する。

體育研究所の事務は體育運動の現時の趨勢からすれば一日の倫要を許さず益々學理的研究の完成を急いで以て本邦體育運動の前途に科學的指針を示す要ある折柄、研究所長の専任は寧ろ當然のことにして、多年斯道の經驗者たる北氏の就任は、將來我國の體育研究に一段の光彩を添ふることとなるべく、體育運動に關する小橋文相の深慮も恐らく其の邊にあるを窺ふことが出来る。(帝國學校衛生會, 1929c, p.59)^{注16)}

この記述からは、學校衛生課の課長を長らく務め、體育研究所の所長である北が本來的に行政を司る官僚というよりも、医科學的研究を深化させる研究者であると評価されていることがわかる。そして、北は、學校衛生課が体育課へと改組されたさいに、以前の學校衛生課の役割について「學校衛生といへば主として設備(校舍、校地、通風、採光、机、腰掛等)、疾病、教授衛生(姿勢、教授時間、疲勞問題等)、直接學校教育に關係ある事項のみを取扱ふものであつた」(教育週報, 1928)と述べたように、學校衛生課長のときの北は、主に學校における医科學的な面に力を入れてきたことを窺い知ることができる。また、この人

事異動について、小橋がスポーツ界の将来を見据えて影響を及ぼしていることを汲み取ることができる。続けて『学校衛生』では、山川について、次のように記述している。

書記官たる山川氏の體育課長就任は、從來の傳統を破り技衛的事務を多分に有する體育課としては寧ろ異様の感を起すものもあり、特に醫事衛生界の方面に於ては衛生行政上の逆轉でもあるかのやうに主張する向もあるやうであるが、我國體育界の現状は技衛的方面は勿論であるが、更らに行政的の解決に俟たねばならぬ問題が山積せられてあり、北氏に依つて多年研究、施設し來つた體育衛生の事業に對し、制度としての組織と體系とを整備するの必要に迫られて居る今日、體育課長としての事務官は寧ろ吾人をして多大の興味と希望とを我國體育衛生の前途に有せしむるものである。(帝國學校衛生會, 1929c, p.59)

山川の體育課長就任は、これまで衛生行政を中心として展開してきた文部省や医学界などからは、少なからぬ衝撃をもって迎えられたようである。しかし、文部省や医学界としては、山川がこれまで遅れがちとされているスポーツ界の組織化を進めていくための有益な人物と目されていることがわかる。

北と山川に関する『アサヒスポーツ』と『学校衛生』の記述から浮かび上がってくることは、体育・スポーツ政策がこれまで北によって主導されてきたように、医科学的見地からのみでは対応しきれなくなったことではないだろうか。スポーツ界と北とは、スポーツの目的を異にしていたのである。1928(昭和3)年に学校衛生課が体育課へと改組された背景の1つには、体育・スポーツ政策の対象が学校体育に関する政策のみで収まらなくなったことがある(木下, 1970, p.204)。学校衛生課の時期の文部省による体育・スポーツ政策は、学校体育を中心として展開してきたために、医科学的見地から衛生政策を推し進めることで足りていたのである^{注17)}。しかし、体育課とし

て改組されたのは、国民諸階層に向けて体育・スポーツ政策を展開していく必要に迫られたからという側面をはらんでいる。体育課長が北から山川に代わったことは、スポーツ界からの働きかけによるものではなく、浜口内閣と小橋によるものと考えられるわけであるが、この交代は体育・スポーツ政策の拠り所を医学や衛生学のみでなく、文部省とスポーツ界を結びつけ、その組織化への契機となるものであったといえよう。山川は、後に次のように述べている。

體育は醫學上に基礎をおき、さらに教育的立場から見て、誤りのない指導をすることが必要である。それと同時に運動を行うものは、一部分に偏せず、社會全般の人々に普及させることが必要である。本省においてはこれがために、體育團體を統制し、それ等優良なる事業を助成し、運動精神の涵養を計り、さらに運動醫學の振興に努力しつゝある。(山川, 1930, p.3)

山川にかけられた期待とは、従来の医学や衛生学を重視した学校体育の重要性を認めながら、スポーツ界の組織化を推し進めることであったと考えられ、山川自身もそうした方向性を示している^{注18)}。このような考え方は、山川が浜口内閣期の小橋の働きかけによって文部省体育課長に就任したと考えられることから、すべからず浜口内閣の政策意図にかかることを意味しているといえよう。

4. 文部省体育課長山川建による体育・スポーツ政策の方針と体育運動審議會

1929(昭和4)年10月8日、山川は、文部省体育課長への就任にあたり、次のように述べている。

私がかねふゝ考へてゐる事は體育獎勵などと云ふ問題はいくら役所で聲を大にして叫んだ所で、國民の一人一人に自覺がなければ結局何の効もない事です。この意味で若し就任と決まつ

たら大いに民間の諸團體と歩調を合せ兩々助け合つて大いに體育を奨励したいと思つてゐます。(読売新聞, 1929)

山川の体育・スポーツ政策に関する方針は、体育・スポーツ政策を文部省が主導するのではなく、文部省とスポーツ界の共同のもと、とりわけスポーツ界の自発性を喚起することによって推し進めていこうというものであり、その意味で、浜口内閣下において小橋を中心として文部省が展開していこうとする教化総動員計画の方針と符合するとみてよい^{注19)}。ここに、教化総動員計画を主導する小橋が体育・スポーツ奨励にあたり、山川を体育課長に据えた理由の1つを見出すことができる。山川は、小橋と政策の方針を共有しうるためである。それゆえ、積極的に体育・スポーツ政策を推進した小橋が文部大臣を辞任し、それを引き継ぐ田中が文部大臣に就任して以降、体育・スポーツ政策を主導するのは、田中ではなく、山川であったと考えられる。このような理解は、山川が体育課長を務めていることからみではない。田中が小橋ほど体育・スポーツ政策に積極的ではないことに加え、山川が体育・スポーツ政策に関する考え方を小橋と共有しうるためである。

山川の体育・スポーツ政策に関する具体的な行動は、山川の前任者である北によって作られていたと思われる文部省とスポーツ界の間にある溝を埋めることから始まることとなる。1932年12月17日に発行された『教育週報』では、山川の取り組みついて次のように回顧されている。

その頃の體育家と文部省との間柄は恰かも犬と猿との關係であつた…『これではいかぬ。』さう考えた氏は、機會ある毎に専ら文部省の態度を正しく理解させることに努めた。出来るだけ多く接觸することに意を用ひた。…他人ならまだしも、仇敵の關係から味方の關係にまで引直すには一方ならぬ苦辛を嘗めた事であらう。しかし、その甲斐あつて相互の感情も融和し、態度も理解されるに至つた。…かくて、氏が就任當時に述べた『官民手をつないで』の言葉は

先づ體育運動審議會として實現された。(教育週報, 1932b)

山川は、スポーツ界と文部省の共同によって体育・スポーツ政策を推し進めるために行動したのである。それは「山川建氏は昭和四年に體育課長となつた。その時某新聞の記者がその抱負を叩いたに對して、氏は『官民手をつないで我が國體育運動の振興を圖りたい。』と答へたとの事である。『官民手をつないで……』といふのは單なる儀禮的の言葉ではなかつた。それは氏の詐らぬ表情から發せられた眞實の言葉であつた」(教育週報, 1932b)と評価されていることからわかる。山川は、文部省とスポーツ界の間の溝を埋め、自らの責の1つとして体育運動審議회를結実させたのである。かくして、山川は文部省とスポーツ界を結びつけた人物として評価されることになったといえよう。

ところで、このような山川の取り組みは、かつて小橋が現場に立つ内務官僚に求めたものと符合する。第一次世界大戦後の1919(大正8)年7月、第13回地方改良講習会が開催され、そこで小橋は、内務次官として地方の内務官僚に向けて「戦後地方指導の心得」と題する訓示をした。ここでは、「親しく人民に接して民情を知るといふとは餘程困難ではありませうが、是は地方に職を執られる人は、是非何事を措いてもやらなければならぬことゝ思ふ」(小橋, 1919, p.30)と、人々の思いを汲むことの重要性を強調した。そのうえで、小橋が評価する人材が示されている。

嘗て某縣知事であつた、私の知人であります。が、其人が非常に其縣で評判が好かつた、始めて知事になつて行つたときで、地方の事務はさらに知らぬが、知事として名望あり、偉い仕事もしたのであります。が、是は至つて書生風で、常に農民のところに行き、陋屋の中で彼等の話を聞いて終始觀察したのであります。随つて下情が十分上達して、懸慮にも能く事情が解つて、其私設が總て民意に適ふといふやうな^マであつたでせうが、非常に仕事が擧つたやうに承知し

て居ります。(小橋, 1919, pp.30-31)

小橋は、現場の内務官僚に対し、人々と対話を重ねることによりよい成果が得られることを強調している。確かにこの小橋の主張は、本論文で対象としている年代からすると、およそ10年前であり、聞き手も文部官僚ではなく内務官僚である。しかし、先の引用にあるように、山川による取り組みが、「機会ある毎に専ら文部省の態度を正しく理解させることに努めた。出来るだけ多く接触することに意を用いた」と評価されていることからすれば、かつて小橋が内務官僚に求めたものと合致する。山川が小橋の求める取り組みを実行できたのは、内務官僚として地方事務官を務めたという経験があり、同時に、小橋も山川の経歴を評価したために山川を体育課長に据えたと考えられる。このようなことから、小橋と山川を通じて文部省体育課の政策に内務省の取り組みが持ち込まれ、体育運動審議会として具体化したとみなしうる。

また、文部省学校衛生官の岩原拓は、体育運動審議会において幹事を務めている。文部省体育課の官僚として体育運動審議会に出席したのは、山川と岩原のみである。岩原は、体育運動審議会設置の理由を次のように述べている。

最近體育運動は極めて盛んになり國民の體位向上並に精神振作に對し貢獻する所が極めて大きいものがある。所でこの際運動に伴ひ易い弊を除き利を収めて眞に國民體育の健全な發達を圖することは目下の急務であるので之がために汎く體育團體の指導者や學者等の意見を徴して誤りのない振興策を立て又關係方面の協力を得るため、今回特に體育運動審議會を設けた譯である。(教育週報, 1929c)

体育運動審議会設置の理由について岩原は、体育・スポーツ政策をスポーツ界や学者と共同で進めていくことを挙げている。また、岩原は、1933(昭和8)年に『農村の體育運動』を著し、その中の「我國體育運動の統制概要」という項におい

て体育運動審議会について述べている。そこでは、体育運動審議会を通じてスポーツ界を統制していかうという方針を示しつつ、「元來統制といふことは、自治の組織だつたものであることを理想とするのであつて、頭から命令的に命令系統を立てるといふものではない筈である」(岩原, 1933, p.56)とスポーツ界の自治を理想としている。このような岩原の体育・スポーツ政策に関する理解は、スポーツ界の自発性を喚起して、その組織化を推進しようとする山川の取り組みとゆるやかに符合するものといえよう。また、岩原の取り組みは、「體育運動審議会の設置にも君〔岩原——引用者注〕の力を認めなければならぬ」(教育週報, 1932a)と評価されている。したがって、岩原は、上司である山川と体育・スポーツ政策の方針を共有し、体育運動審議会設置に向けた取り組みをしていたと考えられる。

1930(昭和5)年1月18日、文部官僚、内務官僚、学識経験者、青年団関係者、学校長、スポーツ団体の関係者ら40名の委員と2名の幹事によって構成された体育運動審議会の第1回総会が開催された。選出された42名中41名が出席し、「稀に見る盛會であつた」(一記者, 1930, p.107)と評価されている。それは、これまでスポーツ界の声が体育・スポーツ政策に反映されなかったことの反動といえるものである。

第1回体育運動審議会総会の場において田中は、文部大臣として挨拶を述べた(執筆者不詳, 1930a, pp.104-105)。しかし、先述したように、田中は小橋ほど体育・スポーツ政策に積極的ではないために、浜口内閣期の体育・スポーツ政策を文部大臣として主導していた小橋のその要素を色濃く残していた。それゆえ、体育運動審議会を運営するうえでの原動力となったのは、田中ではなく、小橋によって体育課長に就任した山川であったと考えられる。山川は、第1回体育運動審議会を終えたあと、次のように述べている。

この審議會が十分有力に働きかける爲に、主として民間の權威者を多く入れる方針で始めたのです。メンバーに就ては色々御意見があるや

うですが、要するにより効果あらしめたいといふ方針に外ならないのです。それから無茶にスポーツをやるといふのでなく、弊害等も我々が言ふよりも實際家が経験から言つて下さればよくきくといふ風で世間も肯くだらうと思ひます。何しろ今の所非常に眞剣で、その會合に殆ど缺席者のないといふ事實にでもそれは分ります。（教育週報，1930a）

スポーツ界の組織化を推し進めて浜口内閣の政策的意図に絡めとることを期待されていた山川は、彼らに体育・スポーツを推進するための方向性を委ねて積極的な活動を促すことで、スポーツ界の組織化を円滑に遂行しようとしたといえよう。さらに、山川は、「これ〔体育運動審議会——引用者注〕によって、體育の正しい發達が計られて、わが國體育界の進路が確立するものと思う」（山川，1930，p.3）と述べている。つまり、山川にしてみれば、体育運動審議会は、スポーツ界が文部官僚と腰を据えて議論できるような場を提供することで、彼らの立場を承認し、彼らが体育・スポーツ政策をめぐる積極的な発言あるいは活動をするように誘導することが目的に据えられていたと考えられる。

冒頭で記したように、1930（昭和5）年1月18日に開かれた第1回体育運動審議会における文部大臣の諮問事項「體育運動ノ合理的振興方策如何」は、体育・スポーツ団体の関係者を中心とする特別委員会によって審議された。それは、同年7月8日の第3回体育運動審議会において「體育運動ノ合理的振興方策」として可決された。これより9日後に掲載された東京朝日新聞社の社説では「體育運動の統制」（1930年7月17日付）と題され、「體育運動ノ合理的振興方策」に関する評価が述べられている。そこでは、「體育團體の統一そのものが時代の要求に適應した方策であることに意義を唱へるものはないはずであると同時に、これが實現のためには、スポーツ關係者に純正なスポーツマンシップが必要」と主張した上で、山川の体育・スポーツ政策に関する取り組みを次のよう評価している。

その〔体育・スポーツ団体——引用者注〕統一の機運にあつて、文部省そのものがいかなる程度まで關與すべきであるかも考慮しておかなければならない。現在同省における主管者〔山川——引用者注〕が、體育運動の意義とその本質について、極めて信頼すべき理解者であることは、まことに喜ぶべき事實に相違ない。（東京朝日新聞，1930b）

また、東京高等師範学校で教員を勤める佐藤卯吉も、「體育運動ノ合理的振興方策」が可決されたあとに、「現文部省當局が體育運動に對して、甚だ良き理解者であり且つ同情者であることは大いに感謝す可きである」（佐藤，1930）と述べている。山川が主導する文部省の体育・スポーツ政策は、好意的に受け止められているとみてよい²⁰⁾。

そして、「體育運動ノ合理的振興方策」について、山川は次のように述べている。

決定した答申事項は何れも重要なものであるが、特に體育運動行政機關の整備、運動競技から起る弊害の防止、民衆體育の振興等は時局に鑑み重要視されてゐるものであるあの案は形式は特別委員會の案となつてゐるが、委員の中には文部省側のものが多數あるので内實は文部省案といつてもいゝ位である。（教育週報，1930b）

山川が述べるように、「體育運動ノ合理的振興方策」は、体育・スポーツ団体の関係者を中心とする特別委員会の主導のもとに形作られていったものであり、彼らの意思が反映されたといえる。そしてそれこそが山川の意図するところであり、かつ、答申案自体も文部省が認めたものであるゆえ、文部省の政策的意図の範疇に収まるものである。つまり、「體育運動ノ合理的振興方策」は、山川の政策的意図の中にあり、ひいては山川の体育課長就任への後ろ盾となった小橋や浜口内閣の政策的意図の中にも収まるものであるといえよう。

おわりに

本研究は、浜口内閣が組閣されてからの社会政策と人事異動によって文部省体育課長の役職に就く官僚の行政姿勢を検討することで、体育運動審議会の設置にかかる意図を探るものであった。ここでは、本研究において検討した結果をまとめておきたい。

浜口内閣は、国民に不安をもたらす「財政ニ對シ一大整理緊縮」を円滑に進めるために、それと連動しながら社会の理解を求めようとする「社会政策ノ確立」を打ち出した。その具体策として、浜口内閣は様々な委員会や審議会を設置し、体育運動審議会は、その1つとして設置されたと考えられる。こうしたなか、文部省は浜口内閣の経済政策を考慮しつつ体育・スポーツ政策を推進するための予算を新規要求するが、大蔵省によって減額されている。このことから、体育運動審議会と経済政策の連動性は、浜口内閣が結びつけたというよりも、むしろ、文部省体育課が浜口内閣の経済政策を積極的に受容したことにより見いだされる。

また、浜口内閣の社会政策の方針は、文部省の政策に指針を与えた。具体的には、様々な団体を文部省と連携した活動へ促すことによって、それらを統制しようとする教化総動員計画である。それは、経済政策への理解を得ようとするものである。小橋をはじめとする文部省は、浜口内閣が進めようとする国民統合的な社会政策を的確に推し進めるべく、文部省内でも趣旨を共有しながら教化総動員計画を具体化させた。体育課は、そこに体育・スポーツ政策を接続させた。

こうしたなか、浜口内閣は、諸政策を円滑に進めるべく各省の人事に介入し、それは文部省の体育課長を代えるまでに影響を及ぼしていた。そのさい直接的な影響力をもったのは、小橋であった。小橋による人事異動は、文部省人事への政党の影響を強めるものである、と同時に、文部省幹部への内務省出身者の系列化を拡張したものである。小橋の人事権によって文部省体育課長に就

任する山川は、内務省を経由して文部省に入省した人物であった。山川には、スポーツ界の自発的な活動を促しつつ、その組織化していくことが求められ、山川自身もそうした方向性を示した。そして、山川による体育・スポーツ政策への具体的な取り組みは、体育・スポーツ団体の関係者の考えを理解すべく、彼らと対話を重ねることから始まった。それは、体育・スポーツ政策に関して積極的な議論あるいは行動をとるように誘導してスポーツ界と文部省を結びつけるものであり、スポーツ界の組織化への端緒となる体育運動審議会として具体化されたのである。

第1回体育運動審議会において文部大臣の諮問事項「體育運動ノ合理的振興方策如何」が附議され、官僚と体育・スポーツ団体の関係者によって議論がなされた。そこで、体育・スポーツ団体の関係者を中心とする特別委員会が選出され、彼らが中心となって作成されたのが、「體育運動ノ合理的振興方策」であった。それは、スポーツ界から好意的な評価を受けるものであった。このような山川の体育・スポーツ政策への取り組み方は、浜口内閣と小橋の政策に合致するものであり、かつて内務次官を務めていた時の小橋が内務官僚に求めたものと符合するものでもあったと考えられる。つまり、体育・スポーツ政策は、文部省体育課が担いつつも、小橋と山川により、その実、内務省化とでもいうべき事象が立ち現れたのである。

こうした浜口内閣が組閣されてから「體育運動ノ合理的振興方策」が可決されるまでの経緯と意味を踏まえると、体育運動審議会は、浜口内閣の政策との関連からすると、経済政策との連動性は弱いものの、社会政策との連動性は強いと考えられる。したがって、浜口内閣にとって体育運動審議会設置にかかる意図は、スポーツ界の積極的な活動を促しつつ、それらと文部省の密接な関係性を構築し、浜口内閣による国民統合的な社会政策の意図に絡めとることであったといえよう。そして、浜口内閣の組閣を基点とする体育運動審議会設置の具体的な推進力となったのは、浜口を首相とする内閣、その閣僚である文部大臣の小橋、小

橋の働きかけにより体育課長に就任した山川という3者の関係性と考えられる。さらに、内務省を経由して文部大臣となる小橋と文部省体育課長となる山川の関係性は、国家政策と体育・スポーツ政策を結ぶ脈絡の1つであったといえよう。

この時点で、浜口内閣の政策の意図が、全ての国民に届いていたとは言えないが、この時期になされた各団体の組織化は、後の政府に巧みに利用されていくものであり、それは、結果的に体育運動審議会を通じて組織化され、国家政策に絡めとられる形となったスポーツ界も、同様の道へと歩みを進める意図されざる布石となっていくのではないだろうか。ただし、総力戦体制にスポーツ界がいかにして収斂されていくのかを国家政策との連動から問うことは、別稿に委ねることにしたい。

付記

本研究は、日本体育大学学術研究補助費（第016－045号）の助成を受けて行われた研究成果の一部である。

注

注1) 体育運動審議会に選出された委員と幹事の経歴や役職については、中嶋（1993, pp.49-52）を参照されたい。また、「体育運動審議会規程」は、1931（昭和6）年に改訂され、委員の人数は40名から45名へと変更された（大蔵省印刷局編、1931, p.389）。

注2) 長与又郎は、1878（明治11）年に生まれ、1905（明治38）年に東京帝国大学医学部病理科を卒業し、1907（明治40）年に病理学研究のためドイツに留学し、帰朝後に東京帝国大学教授となり、1911（明治44）年に医学博士の学位を授与される（日本スポーツ協会編、1933, p.ナノ部1）。また、1905（明治38）年に早慶戦の審判を務め、一高在学時には野球部に所属し、東京帝国大学の教授を勤めているときには野球部部長も兼ねていた（坂上、1998, p.115）。

注3) 11名の特別委員会委員についても、中嶋（1993, pp.49-52）を参照されたい。

注4) 体育運動審議会に関する議事録の所蔵が確認されていないため、現時点で第1回、第2回、第3回でどのような議論がなされたかを検討することはできない。また、1930年1月17日の『東京朝日新聞』は、体育運動審議会を含む「調査会の審議がどの程度に信頼し得るべきかを検討する材料がまるで無い」ので

あり「公開的なものを試みてる気持、果して政府にありや、なしや」と報道している（東京朝日新聞、1930a）。

注5) 小橋一太（1870-1939）の略歴は以下の通りである（秦編、2013, p.244；日外アソシエーツ編、2011, p.259）。

1898（明治31）年：東京帝国大学法科大学法律学科（英法）卒業。

1898（明治31）年：内務省入省。

1898（明治31）年：高文官試験合格。

1910（明治43）年：内務省衛生局長。

1913（大正2）年：内務省地方局長。

1914（大正3）年：内務省土木局長。

1918（大正7）-1922（大正11）年：内務次官。

1920（大正9）：立憲政友会より衆院議員に当選。通算3期、1930（昭和5）年まで議員。

1924（大正13）年：清浦内閣の書記長官。

1924（大正13）年：政友本党に参加し、政務調査課長・幹事を歴任。

1927（昭和2）年：立憲民政党の結成に関与。

1929（昭和4）年：浜口内閣の文部大臣。

1937（昭和12）-1939（昭和14）年：東京市長。

注6) 今日の体育・スポーツ政策に対する本稿の問題意識は、佐々木（2016）の考えに基づいている。佐々木は、近年の日本の状況は、1930年代の政治・社会状況を連想させるという指摘が各所でさまざまになされていることを踏まえつつ、「15年戦争」と形容される1931（昭和6）年から1945（昭和20）年を中心とし、体操を通じて個人の身体が国家のものへと包摂されていく過程を描いている。佐々木は、「この作業は、歴史的関心にもとづくものであると同時に、現在の状況との関連性を問うための材料を提示するもの」と述べている。このような問題意識に基づく本稿は、総力戦体制の形成過程において、体育・スポーツが国家へと包摂されていく経緯と意味を、今日的な視点から鑑みるうえで意義が認められると考えられる。

注7) 東龍太郎については、木下（2006）を参照されたい。

注8) 小橋は、1929（昭和4）年11月1日に「體育と國運」と題した講演を行った。そこでは、「體育運動の本質から申しますならば、身體を練り精神を養ふといふ、大きな目的の爲に行はるべきものであります」として、體育の重要性を主張している（小橋、1929, pp.3-6）。

注9) 『學校衛生』の記述を勘案するに、体育・スポーツ政策は、政府の中でも位置づけが低い文部省にあって、その文部省の中でもさらに低く位置づけられていると考えられる。このことから、これまでの研究で言及されてきた文部省による体育・スポーツの国策化の時期は、異なる視点から検討されねばならない可能性が見いだされるように思われる。つまり、体育・スポ

一ツの国策化は、これまでの研究で拠り所とされる体育・スポーツの制度化に着目して国策化と捉えるのではなく、文部省の官僚であれ、体育・スポーツ関係者であれ、同時代の人々が、体育・スポーツ政策をどのように認識していたのかを探ることも重要な視点であるように思われる。例えば、東京朝日新聞(1929g)は、「小橋文相は就任以来體育の向上と質實強健の氣風を養ふため機會ある毎に體育の獎勵に努力し」としていると報じたわけであるが、『運動界』の主筆を務める太田四州(1930, p.3)による、「小橋文相時代に於て、我スポーツ界にとつて見逃せない一大慶福事の胎されたことは欣ばしい」という記述や、一橋生(1930, p.107)と名の匿名の人物が、同じく『運動界』の誌上に「小橋一太文相の職に在る事僅五ヶ月。…あまり目立ちはせぬけれども、この體育運動に對する覺醒は決して小さいものではない」という記述が示すように、文部省や体育・スポーツ関係者において体育・スポーツが政策として重要性を帯び始めたという認識が持たれ始めたのは、小橋が文部大臣を務めた時期のように思われる。

注 10) 体育奨励費の使途については、中嶋(1993, pp.56-57)、坂上(1998, pp.116-118)、中村(2010, pp.43-44)を参照されたい。

注 11) 北豊吉は、1875(明治8)年に生まれ、1900(明治33)年に東京帝国大学医学科を卒業し、1918(大正7)年に医学博士となる。また、陸軍三等軍医、大阪市衛生技師、東京女子高等教授を歴任した。そして、1921(大正10)年6月29日、文部省に学校衛生課が再設置されると同時に課長に就任している。その後、1924(大正13)年に体育研究所ができると所長を務めている(日本スポーツ協会編, 1933, p.キノ部2)。

注 12) 山川が体育課長へ就任する少し前、「文部省體育運動掛に於ては新文相の提唱に依る體育の獎勵並に本年度の新規事業たる體育講習會に關する事務を専任せしむる爲め、課員の増員」(帝國學校衛生會, 1929a, p.69)を行った。そこでは、1名が文部省体育課から逡信省へ異動し、2名が文部省体育課へ異動した。この人事異動は、小橋が体育・スポーツ政策を積極的に推進していくためになされたことを窺うことができる。しかし、小橋あるいは山川の意図が、彼らと共有されていたのかは定かではない。

注 13) 山川の体育課長在任期間は、1929(昭和4)10月9日から1934(昭和9)年6月7日である(文部省大臣官房人事課編, 1962, pp.60-67)。

注 14) 文部省体育課とスポーツ界に溝があるという理解は、1927(昭和2)年7月、大村一蔵(1927, pp.2-3)が、体育課に改組される前の学校衛生課に対して、「現在の様に、學校衛生を司る衛生課の連中に運動のことを委せて満足して居るやうでは甚だ心細い。今日、

運動界に於ける文部省の不評判は要するに學校衛生官の建てた運動の方針を採用したからである」と述べていることや、1920年代に文部省と内務省によって二元的に展開されていた体育・スポーツ政策が1928(昭和3)年1月10日に文部省のもとに一元化された際、大谷(1928, p.2)が「從來、我が文部省が、體育運動に對してとり來つた態度はあまりかんばしいものでは無かつた。壓迫と言ふ言葉は少し不穩當であるかも知れないが、それに近い態度を取來つたことは、衆目の見るところが一致してゐる」と述べたことから知ることができる。これらの言葉は、直接的に北に向けてられているわけではないものの、北が体育課長として体育・スポーツ政策を主導するかぎり、多かれ少なかれ北にも向けられていると考えるのが妥当であろう。

注 15) 明治神宮大会における学生参加をめぐる問題については、藤田(2015, 2017)を参照されたい。

注 16) これを記述した人物は定かではないが、北がこれまで学校体育に関する衛生行政を司ってきたことと、『學校衛生』は、北が主導する「帝國學校衛生會」の機関誌であることから、先に挙げた『アサヒスポーツ』に見られたような、北に対する批判的な記述がなされる可能性は極めて低いように思われる。しかし、『學校衛生』の記述においては、北が医科学研究に専念することの理を認めているわけであるが、これまで考察してきたように、文部省が浜口内閣下における「財政二對シ一大整理緊縮」のための教化総動員計画を推し進め、そこに体育・スポーツ政策が結びついていくことや、浜口内閣が干渉する人事異動の特性を勘案するに、医科学研究を中心課題とする医学博士の北による体育・スポーツ政策に関する取り組みは、浜口内閣やこの時期に展開されている文部省の政策方針とは合致しえないと考えられる。例えば、北は、「君は、醫學畑の出身であるだけに、頭腦は極めて緻密で、冷靜である。政治家肌、役人肌などは殆んど持合せなく、寧ろ學者、教育家肌と言つた方がいい」(教育週報, 1929a)と評価されている。

注 17) 体育と衛生および衛生学の結びつきについては、谷釜(2005)を参照されたい。

注 18) 木下(1993, p.22)は、この時期の「文部省は、體育運動団体の組織化にとくに関心を払っている」と述べている。それを文部省の官僚として担ったのは、山川であったと考えられる。というのも、中嶋(1993, pp.56-57)が明らかにしたように、府県単位の体育協会が、1930(昭和5)年から1933(昭和8)年の短期間に26団体設置されていったが、それは、山川の体育課長在任期間とおおよそ重なっているからである。

注 19) 山川は、野球界を統一する全国的組織の設立を目指すため、1930(昭和5)年10月22日に野球関係者を集めて開かれた第1回の懇親会において、「全國

的野球統制機関組織には文部省も賛同で出来ることなら助力したいと思ふ、しかし當局が省内に監督機關を設けるとか干渉をするとかいふ意味では決してないから誤解のないやうに願ひたひ」(東京朝日新聞, 1930c)と述べたり, 1932(昭和7)年3月28日に「野球ノ統制並施行ニ関スル件」を発令し, 世間からスポーツの官僚支配といった批判を浴びたことについて「スポーツの官僚化だなんていふがそんな意思是毛頭ない」(読売新聞, 1933)と断言したり, 山川の主張は, スポーツ界の声を拾い上げようとする姿勢を持つとともに, スポーツ界を強権的に統制していこうとしているわけではないという点で一貫している。

注20) 坂上(1998, pp.135-136)は, 体育運動審議会に出席したスポーツ団体の代表者において, 体操や武道の関係者は, スポーツによる統制の「積極的な支持者であり, その実際の担い手」となり, 体操や武道以外のスポーツ団体の関係者たちのなかには, 「むしろ国家への包摂を拒む自治意識や官僚支配への批判意識が根強く, また, スポーツの手段化を否定するリベラリズムも存在していた」と指摘している。だとすれば, 山川は, こうしたスポーツ団体の関係者たちの意識を汲み取り, 体育運動審議会において彼らの自治を承認し, 方向性を委ね, スポーツ政策を強権的に推し進めなかったために, 好意的な評価を受けたと考えられる。

文 献

- 赤阪清七(1929)心細い事だ。教育時論, 1597: 27.
- 藤田大誠(2015)「神宮競技問題」の推移と「明治神宮体育大会」の成立。國學院大學人間開発学研究, 6: 59-73.
- 藤田大誠(2017)昭和初年における明治神宮体育大会の歴史的意義: 学生参加問題と昭和天皇行幸を軸として。國學院大學人間開発学研究, 8: 55-69.
- 福嶋寛之(2001)「社会教育」官僚の登場。九州史学, 129: 19-46.
- 秦郁彦編(2013)日本近現代人物履歴事典(第2版)。東京大学出版会。
- 一橋生(1930)體育運動審議會成る: 己を知り博く斯界に智識を求むる文部省。運動界, 11(3): 107-109.
- 一記者(1930)體育の合理化策體育運動審議會雜録。體育と競技, 9(3): 106-110.
- 井上寿一(2012)戦前昭和の国家構想。講談社。
- 石坂友司(2007)日本のスポーツ界形成における象徴的権力構造に関する研究。筑波大学審査学位論文。体育科学(博士)。
- 伊藤長七(1929a)文部省の人事異動に關聯して。教育時論, 1597: 23-25.
- 伊藤長七(1929b)帝國教育會の使命を想ふ。帝國教育, 566: 12-19.
- 岩原拓(1933)農村の體育運動。日本評論社。
- 加賀秀雄(1999)わが国における近代国家の展開と国家のスポーツ政策。体育学研究, 44(2): 128-132.
- 加賀秀雄(2001)1930年前後のわが国におけるスポーツ動向とその歴史的 성격について。名古屋文理大学紀要, 創刊号: 129-137.
- 河原宏(1981)第27代濱口内閣: 政党政治の栄光と悲劇。林茂・辻清明編, 日本内閣史録 3。第一法規出版, pp.177-219.
- 川田稔編(2000)浜口雄幸集: 論述・講演篇。未來社。
- 木下秀明(1970)スポーツの近代日本史。杏林書院。
- 木下秀明(1993)視野を社会に向けた体育運動の書に關する史的展望。木下秀明監, 社会体育スポーツ基本史料集成。別冊解説。大空社, pp.7-29.
- 木下秀明(2006)東龍太郎。体育の科学, 56(5): 379-384.
- 岸野雄三・竹之下休蔵共著(1983)近代日本学校体育史。日本図書センター。
- 高津勝(1994)日本近代スポーツ史の底流。創文企画。
- 小橋一太(1919)戦後地方指導の心得。出版社不詳。
- 小橋一太(1929)體育と國運。體育と競技, 8(12): 3-6.
- 教育週報(1928)5月12日付2面, 156.
- 教育週報(1929a)9月14日付4面, 226.
- 教育週報(1929b)10月12日付2面, 230.
- 教育週報(1929c)11月30日付2面, 237.
- 教育週報(1930a)2月1日付2面, 246.
- 教育週報(1930b)7月12日付2面, 269.
- 教育週報(1932a)11月5日付4面, 390.
- 教育週報(1932b)12月17日付3面, 396.
- 三浦藤作(1929)黨政が露骨。教育時論, 1597: 25.
- 文部大臣官房体育課(1930)體育運動ノ合理的振興方策ニ關スル件答申案並特別委員長説明要旨(大阪府立中央図書館所蔵)。
- 文部省編(1929a)文部時報。317: 8-13.
- 文部省編(1929b)文部時報。320: 1-3; 16-17.
- 文部省編(1929c)文部時報。326: 1.
- 文部省編(1929d)文部時報。327: 8.
- 文部省大臣官房人事課編(1962)文部省職員録。
- 森川貞夫(2000)東京高師と日本のスポーツ。スポーツ社会学研究, 8: 24-49.
- 村井良太(2014)政党内閣制の展開と崩壊: 一九二七～三六年。有斐閣。
- 中嶋健(1993)昭和初期文部省の「国民体育」政策の展開過程について: 主に体育・スポーツ団体の系統整備計画を中心に。体育史研究, 10: 43-61.
- 中村哲也(2010)学生野球憲章とはなにか: 自治から見る日本野球史。青弓社。
- 中野光監(1986)教育週報: 別巻。大空社。

- 成田龍一 (2007) 大正デモクラシー. 岩波書店.
- 日外アソシエーツ編 (2011) 明治大正人物事典 I 政治・軍事・産業篇. 紀伊國屋書店.
- 日本スポーツ協会編 (1933) スポーツ人名辞典. 運動通信社.
- 野々村金五郎 (1929) 唯それ及ぶを期せよ: 謂ゆる教化運動の如きに在ても. 教育時論, 1594: 1.
- 小尾範治 (1929) 教化總動員の意義. 教育時論, 1594: 5-6.
- 大串隆吉 (1998) 日本社会教育史と生涯学習. エイデル研究所.
- 大蔵省印刷局編 (1929a) 官報 (1929 年 7 月 10 日) 758: 259-260.
- 大蔵省印刷局編 (1929b) 官報 (1929 年 11 月 29 日) 876: 761.
- 大蔵省印刷局編 (1929c) 官報 (1929 年 12 月 29 日) 901: 855.
- 大蔵省印刷局編 (1931) 官報 (1931 年 6 月 15 日) 1336: 389.
- 大村一蔵 (1927) 運動界時事短評. 運動界, 8(7): 2-5.
- 大谷武一 (1928) 識者は嗤ふ. 體育と競技, 7(2): 2-3.
- 太田四州 (1930) 卷頭時言. 運動界, 11(1): 2-5.
- 坂上康博 (1998) 権力装置としてのスポーツ: 帝国日本の国家戦略. 講談社.
- 佐々木浩雄 (2016) 体操の日本近代: 戦時期の集団体操と〈身体の国民化〉. 青弓社.
- 佐藤卯吉 (1930) 體育運動随想. 體育と競技, 9 (9): 卷頭言.
- 下村壽一 (1929) 教化總動員に就て. 教育時論, 1594: 2-5.
- 執筆者不詳 (1927) 四週年を迎ふ. アサヒスポーツ, 5(6): 3.
- 執筆者不詳 (1929) 體育課長の更迭. アサヒスポーツ, 7(21): 10.
- 執筆者不詳 (1930a) 體育運動審議會に於ける文部大臣の挨拶. 體育と競技, 9(3): 104-106.
- 執筆者不詳 (1930b) 創刊七周年を迎ふ. アサヒスポーツ, 8(6): 6.
- 杉浦守邦 (1983) 北豊吉と学校衛生. 学校保健研究, 25(3): 102-108.
- 武川正吾 (2012) 社会政策. 見田宗介顧, 大澤真幸・吉見俊哉・鷲田清一編, 現代社会学事典. 弘文堂, p.595.
- 爲藤五郎 (1929) 感想二つ. 教育時論, 1597: 26.
- 谷釜了正 (2005) 衛生及び衛生学: 近代日本の体育史を讀み解くキーワード. 体育学研究, 50(5): 525-532.
- 帝國學校衛生會 (1929a) 文部省體育課異動. 學校衛生, 9(9): 69.
- 帝國學校衛生會 (1929b) 編輯餘滴. 學校衛生, 9(9): 71.
- 帝國學校衛生會 (1929c) 文部省體育課長の更迭. 學校衛生, 9(11): 59-60.
- 東京朝日新聞 (1929a) 8 月 3 日付 2 面.
- 東京朝日新聞 (1929b) 8 月 17 日付 3 面.
- 東京朝日新聞 (1929c) 8 月 26 日付 2 面.
- 東京朝日新聞 (1929d) 9 月 22 日付 2 面.
- 東京朝日新聞 (1929e) 11 月 7 日付 2 面.
- 東京朝日新聞 (1929f) 11 月 26 日付 3 面.
- 東京朝日新聞 (1929g) 11 月 30 日付 2 面.
- 東京朝日新聞 (1929h) 12 月 5 日付 3 面.
- 東京朝日新聞 (1930a) 1 月 17 日付 3 面.
- 東京朝日新聞 (1930b) 7 月 17 日付 3 面.
- 東京朝日新聞 (1930c) 10 月 23 日付 7 面.
- 筒井清忠 (2012) 昭和戦前期の政党政治: 二大政党制はなぜ挫折したのか. 筑摩書房.
- 渡辺諒 (2015) 大正・昭和戦前期の文部省の人事構造: 内務省との関係を中心とした一考察. 慶應義塾大学大学院法学研究科論文集, 55: 399-453.
- 山川建 (1930) 官報付録 (1930 年 3 月 19 日) 964: 2-3.
- 山本徳郎 (1988) 体育やスポーツの科学化・合理化が意味していたもの: 比較史的考察の試み. 体育・スポーツ評論, 3: 93-112.
- 読売新聞 (1929) 10 月 9 日付 10 面.
- 読売新聞 (1933) 3 月 1 日付 9 面.

(2017 年 7 月 4 日受付)
(2017 年 11 月 27 日受理)